(事務局:中部地方整備局)

■検討の背景

南海トラフ地震等の大規模地震発生時は、早期に広範な被災状況を正確に把握することが、その後の体制を構築する上で極めて重要であり、東日本大震災において、広範囲の情報を素早く把握できる防災へリコプター等の活用の有用性が認識されたところである。

しかし、より素早く、効率的に広範囲の情報を把握するためには、防災ヘリコプター等を所有する<mark>関係機関が連携し、情報収集・情報共有体制を構築</mark>することが必要である。

◎ワーキング設立(平成26年10月28日)

関係機関が連携した大規模地震発生初動時(発災後概ね24時間以内)の情報収集・情報提供体制について検討を実施。

■構 成 員

- ◆構成員
 - ○中部管区警察局
 - ○第四管区海上保安本部
 - ○陸上自衛隊第10師団/○航空自衛隊中部航空方面隊/○航空自衛隊第1輸送航空隊
 - ○愛知県/○三重県/○名古屋市
 - ○愛知県警察本部/○三重県警察本部
 - ○中部地方整備局
- ◆オブザーバー
 - ○大阪航空局中部空港事務所

※平成26年度および平成27年度は、中部管区警察、陸自10師団、第四管区海保の管轄エリアで被害が 大きいと想定される愛知、三重県内の機関を対象。次年度以降、静岡県、岐阜県等に拡大予定。

■検討経緯

ワーキング準備会

平成26年9月9日

第1回 ワーキング

平成26年10月28日

第2回 ワーキング

平成26年12月11日

第3回 ワーキング

平成27年7月22日

■ 平成27年度の実施内容、スケジュールの確認

関係機関ヒアリング・ヘリ等調査

平成27年8月上旬~12月上旬

第4回 ワーキング

平成27年12月18日

- 平成27年度の検討成果の確認・合意
 - ヘリ等情報伝達及び燃料補給訓練計画(案)
 - 各機関のヘリ等が使用できない場合の対応方法や協定機関との協定状況
 - ・ヘリ等災害活動時の安全確保のための情報通信周波数
 - ・ 各機関のヘリ等の給油口
 - ・ (非公共) ヘリポート等の災害時の利用可否及び必要な手続き方法
 - ・ 場外離着陸場等の情報共有
 - 情報(映像) 共有における通信設備の状況
- 平成28年度にヘリ等情報伝達及び燃料補給訓練(案)を実施することで合意

- 平成27年度

平成26年度

■平成26年度・平成27年度の検討内容

連携項目	成果目標	平成26年度(●)・平成27年度(●) 検討結果
①連絡体制の構築	✓ 災害時の関係機関 連絡体系(活動状況 把握、活動調整等に 資する)の作成	 ● 災害時連絡先一覧表の作成 ● 愛知県(災害対策本部)、三重県(災害対策本部)に関する情報共有 ※目的、所掌事務、調整事項、訓練内容等 ● 訓練計画作成 ※運用調整・初動の情報伝達訓練
②ヘリ等を使用できない場合の対応 (耐空検査・夜間などの相互補完)	✓ 申し合わせ・協定等 の合意	● 各機関のへり等が使用できない場合の対応方法や協定機関(協定状況)を整理 ※各機関ともへり等が使用できない場合の対策は整備済み
③ヘリ等災害活動 の安全確保 (ヘリ等の位置情報 共有等)	✓ へり等位置情報の共有等	 中部圏重ね合わせ図(ヘリ等ver)の共有 ※管制圏、管制区、情報提供エリア、周波数 航空自衛隊「災害発生時における航空集中時の情報提供要領」の情報共有 情報通信周波数を設定 ※123.1MHz:セントレア・ターミナル管制空域外時、122.6MHz:ヘリ等相互通信時 訓練計画作成 ※通信訓練
④燃料備蓄と共有 体制の構築	✓ 備蓄燃料の共有体制✓ 燃料供給業者の連絡体制	 中部圏重ね合わせ図(ヘリ等ver)の共有 ※駐屯地等 航空燃料の搬送流れ図の作成・共有 (名古屋飛行場、津市伊勢湾HP) 石油連盟との覚書推進 給油口の確認・整理 訓練計画作成 ※防災拠点等への着陸・給油訓練
⑤(非公共)ヘリ ポートの共用	✓ (非公共)ヘリポート の共用の合意	● 中部圏重ね合わせ図(へリ等ver)の共有 ※飛行ルート、発着基地(常用、非常用)、非公共へリポート● (非公共)へリポート等の災害時の利用可否および必要な手続きを整理● 場外離着陸場等の情報共有
⑥映像共有等の 体制	✓ 既存の映像共有体 制の拡大等	● 通信設備の状況確認・共有及び条件整理

情報収集・情報共有体制が整い、今後は訓練を通じて検証していく

■ヘリ等情報伝達及び燃料補給訓練(案)

平成28年11月下旬実施予定

【参加予定機関】

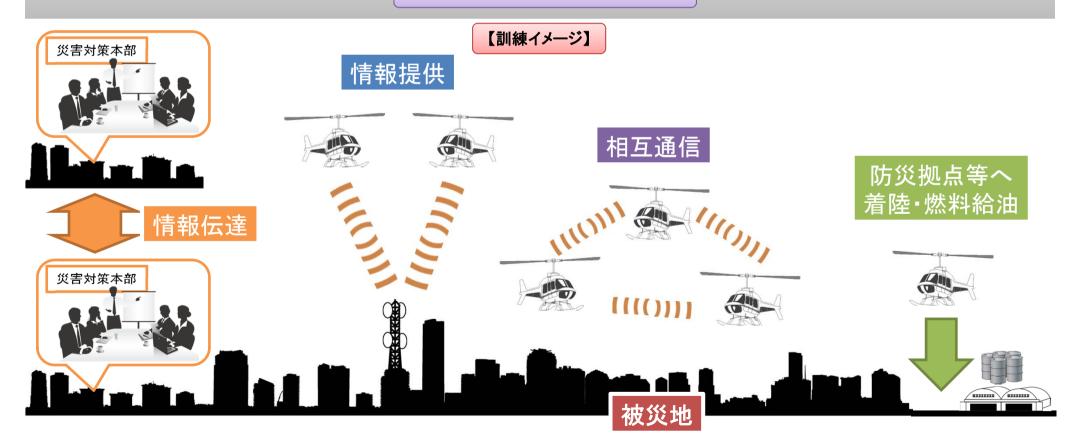
中部管区警察局/第四管区海上保安本部/陸上自衛隊第10師団/航空自衛隊中部航空方面隊·航空自衛隊航空救難団/ 航空自衛隊第1輸送航空隊/愛知県/三重県/名古屋市/愛知県警察本部/三重県警察本部/中部地方整備局

訓練の流れ

■ 運用調整・初動の情報伝達訓練

- 東紀州空域における情報提供訓練
- ヘリ相互の通信訓練

■ 防災拠点等への着陸・給油訓練



■今後の課題

- へリ等情報伝達及び燃料補給訓練の実施
 - ⇒ 平成28年11月下旬実施予定

- ■情報共有の拡大
 - ⇒ 映像を含めた情報共有方法の検討

■ 静岡県・岐阜県への拡大